

平成 29 年度 茨城県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 13,539,055	千円 2,314	千円 13,541,369	千円
	1 営業収益		12,052,855	△ 39,472	12,013,383	
		1 給水収益	12,028,250	△ 39,613	11,988,637	那珂川工業用水道事業 45 鹿島工業用水道事業(第1・2期) △ 356 鹿島工業用水道事業(第3期) 8,045 県南西広域工業用水道事業 △ 47,433 県央広域工業用水道事業 86
		2 その他の利益 営業収益	24,605	141	24,746	
	2 営業外収益		1,482,435	△ 3,624	1,478,811	
		1 受取利息及び 配当金	17,366	1,689	19,055	
		2 負担金	53,117	△ 4,440	48,677	
		3 長期前受金戻入	1,409,885	△ 1,719	1,408,166	
		4 雑収益	2,067	846	2,913	
	3 特別利益		3,765	45,410	49,175	

		1 その他特別利益	3,765	44,940	48,705	
		2 過年度損益 修正益	—	470	470	
収	入	合	計	13,539,055	2,314	13,541,369

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 事業費用			千円 11,133,261	△	千円 462,899	千円 10,670,362	千円
	1 営業費用		10,228,160	△	458,267	9,769,893	
		1 原水及び浄水費	3,120,541	△	316,445	2,804,096	
		2 配 水 費	161,016	△	32,523	128,493	
		3 総 係 費	1,453,327	△	102,980	1,350,347	
		4 減価償却費	5,482,230	△	2,611	5,479,619	
		5 資産減耗費	11,046	△	3,708	7,338	
		2 営業外費用	894,601	△	6,198	888,403	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	387,036	△	4,152	382,884	
		2 負 担 金	53,117	△	4,440	48,677	
		3 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	454,448		2,373	456,821	
		4 雑 支 出	-		21	21	
		3 特別損失	500		1,566	2,066	

		2 固定資産売却損	—	1,566	1,566	
支	出	合	計	11,133,261	△ 462,899	10,670,362

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 資 本 的 収 入			千円 2,135,077	千円 129,755	千円 2,264,832	千円	
	1 国 庫 補 助 金		207,200	75,600	282,800		
		1 創 設 及 び 拡 張 費 事 業 費	207,200	75,600	282,800		
	2 企 業 債		1,806,700	△	63,700	1,743,000	
		1 創 設 及 び 拡 張 費 事 業 費	1,806,700	△	63,700	1,743,000	県南西広域工業用水道事業
	3 負 担 金		90,980		117,764	208,744	
		1 創 設 及 び 拡 張 費 事 業 費	90,980		117,764	208,744	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		-		91	91	
1 創 設 及 び 拡 張 費 事 業 費		-		91	91		
収 入 合 計			2,135,077	129,755	2,264,832		

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 8,818,117	△ 千円 387,456	千円 8,430,661	千円
	1 建設改良費		3,701,543	△ 318,733	3,382,810	
		1 創設及び拡張 事業費	3,701,543	△ 318,733	3,382,810	那珂川工業用水道事業 △ 5,460 鹿島工業用水道事業 (第1・2期) 38,946 鹿島工業用水道事業 (第3期) △ 208,705 県南西広域工業用水道事業 △ 70,222 県央広域工業用水道事業 △ 73,292
	2 資産購入費		3,697	△ 482	3,215	
		1 創設及び拡張 事業費	3,697	△ 482	3,215	
	4 補助金返還金		68,757	△ 68,261	496	
		1 創設及び拡張 事業費	68,757	△ 68,261	496	
	5 基金積立金		710,560		20 710,580	
		1 創設及び拡張 事業費	710,560		20 710,580	
支 出 合 計			8,818,117	△ 387,456	8,430,661	

平成 29 年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益 (△は純損失)		2,681,967
	減価償却費		5,479,619
	資産減耗費		7,338
	特別損失		1,566
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5,374
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		16,692
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 122
	長期前受金戻入		△ 1,408,166
	受取利息及び配当金		△ 19,055
	支払利息		382,884
	未収金の増減額 (△は増加)		1,461,993
	未払金の増減額 (△は減少)		281,183
	たな卸資産の増減額 (△は増加)		<u>4,685</u>
	小計		8,895,958
	利息及び配当金の受取額		19,055
	利息の支払額		<u>△ 382,884</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		8,532,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			

有形固定資産の取得による支出	△ 5,876,915
有形固定資産の売却による収入	84
国庫補助金による収入	720,485
工事負担金による収入	193,283
基金積立による支出	△ 710,580
国庫補助金返還による支出	<u>△ 496</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,674,139
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,670,750
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,881,334
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	30,197
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 386,078
リース債務の返済による支出	<u>△ 2,529</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,623,560
資金増加額（又は減少額）	1,234,430
資金期首残高	<u>10,338,355</u>
資金期末残高	11,572,785

平成 29 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,736,377
ロ 建 物	5,771,692	
減価償却累計額	<u>△ 2,463,841</u>	3,307,851
ハ 構 築 物	89,191,637	
減価償却累計額	<u>△ 42,486,687</u>	46,704,950
ニ 機 械 及 び 装 置	36,658,932	
減価償却累計額	<u>△ 28,189,553</u>	8,469,379
ホ 車 両 運 搬 具	12,658	
減価償却累計額	<u>△ 11,452</u>	1,206
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	105,508	
減価償却累計額	<u>△ 95,766</u>	9,742
チ リ ー ス 資 産	14,411	
減価償却累計額	<u>△ 4,692</u>	9,719
リ 建 設 仮 勘 定		<u>30,683,949</u>
有形固定資産合計		91,923,187
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	35		
ロ ダム使用権	72,427,150		
ハ 施設利用権	<u>35,814</u>		
無形固定資産合計		72,462,999	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	3,106,927		
ロ その他投資	<u>22,129</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,129,056</u>	
固定資産合計			167,515,242
2 流動資産			
(1) 現金・預金		11,572,785	
(2) 未収金	924,601		
貸倒引当金	<u>△ 6,116</u>	918,485	
(3) 貯蔵品		134,384	
(4) その他流動資産			
イ 霞開発未活用施設 利用権負担分	14,913,346		
ロ 霞開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	<u>2,766</u>		
その他流動資産合計		<u>15,484,890</u>	
流動資産合計			<u>28,110,544</u>
資産合計			<u>195,625,786</u>

負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>25,707,549</u>		
企業債合計		25,707,549	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,040,314</u>		
他会計借入金合計		8,040,314	
(3) 長期リース債務		6,702	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	568,047		
ロ 修繕引当金	<u>451,843</u>		
引当金合計		<u>1,019,890</u>	
固定負債合計			34,774,455
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,072,847</u>		
企業債合計		3,072,847	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>54,566</u>		
他会計借入金合計		54,566	
(3) 短期リース債務		3,017	
(4) 未 払 金		1,500,273	

(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>44,687</u>		
引当金合計		44,687	
(6) その他流動負債			
イ 震開発未活用 借入金	11,281,884		
ロ その他流動負債	<u>3,629</u>		
その他流動負債合計		<u>11,285,513</u>	
流動負債合計			15,960,903
5 繰延収益			
長期前受金		73,611,401	
収益化累計額		<u>△ 35,142,093</u>	
繰延収益合計			<u>38,469,308</u>
負債合計			89,204,666
資 本 の 部			
6 資本金			93,173,958
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,016,824		
ロ 他会計補助金	9,013		
ハ 工事負担金	4,310,016		
ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		
資本剰余金合計		5,458,183	

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

500,685

ロ 当年度未処分
利益剰余金

7,288,294

利益剰余金合計

7,788,979

剰余金合計

13,247,162

資本合計

106,421,120

負債資本合計

195,625,786

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(4) 58	—	240,659	—	218,986	459,645	92,053	551,698
	資本勘定支弁職員	—	(—) 10	—	37,940	—	26,494	64,434	15,724	80,158
	合 計	—	(4) 68	—	278,599	—	245,480	524,079	107,777	631,856
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(2) 61	—	251,192	—	279,866	531,058	92,926	623,984
	資本勘定支弁職員	—	(—) 11	—	38,733	—	26,632	65,365	16,176	81,541
	合 計	—	(2) 72	—	289,925	—	306,498	596,423	109,102	705,525
比 較	損益勘定支弁職員	— △	(2) 3	— △	10,533	— △	60,880 △	71,413 △	873 △	72,286 △
	資本勘定支弁職員	— △	(—) 1	— △	793	— △	138 △	931 △	452 △	1,383 △
	合 計	— △	(2) 4	— △	11,326	— △	61,018 △	72,344 △	1,325 △	73,669 △

上記のほか、嘱託報酬等△ 1,930千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	補正後	7,667	16,086	9,064	16,430	389	150
	補正前	8,462	16,473	8,831	15,753	296	96
	比較	△ 795	△ 387	233	677	93	54
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	16,216	150	66,549	54,054	3,659	50,230
	補正前	18,341	500	67,192	54,593	3,480	107,585
	比較	△ 2,125	△ 350	△ 643	△ 539	179	△ 57,355
	区 分	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)			
	補正後	4,370	456	10			
	補正前	4,440	456	—			
	比較	△ 70	—	10			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 11,326	1 給与改定に伴う増減分 423		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 29年4月1日
		3 その他の増減分 △ 11,749	(2) その他 △ 11,749	
手 当	△ 61,018	1 制度改正に伴う増減分 1,997	(1) 期末・勤勉手当 2,866 (2) 退職手当 △ 869	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.3月分 → 4.4月分 退職手当 退職手当の支給率 (最高支給月数) (35年勤続の者) 平成29年4月1日～平成30年1月31日 49.59月分 平成30年2月1日以降 47.709月分
		2 その他の増減分 △ 63,015		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
補 正 後	平均給料 月額 (円)	342,120	321,286	318,700
	平均給与 月額 (円)	412,573	405,972	455,014
	平均年齢 (歳)	43.5	41.3	49.0
補 正 前	平均給料 月額 (円)	334,568	318,262	318,700
	平均給与 月額 (円)	397,822	409,283	445,717
	平均年齢 (歳)	43.7	41.5	48.0

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～58年
機械及び装置	5～38年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,834千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県南西広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(単位 千円)

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県南西広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	5,153,283	109,234,594	63,602,497	17,635,412	195,625,786
セグメント負債	3,174,391	40,307,712	33,393,115	12,329,448	89,204,666

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	3,015,536円
長期リース債務	6,702,364円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として33,538千円を支給するため、33,538千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。